

～ 原研労組 旗開きの案内 ～

20年・30年永年組合員の表彰も行います。

と き：1月12日(水)午後6時30分
と ころ：原子力科学研究所内 原研労 組合事務所
内 容：委員長挨拶
20年、30年永年組合員表彰
執行部と組合員の懇談

軽食を用意します。奮ってご参加下さい。

2011年を迎えて

日本原子力研究開発機構労働組合(原研労)
中央執行委員長 岩井 孝

2011年、あけまして おめでとうございます。

みなさんにとって、去年はどのような年でしたか。今年はどういう年になりたいですか。

日本全体の状況も、原子力機構の職場も、いろいろな面で、年々厳しさを増しています。

2009年8月の総選挙で誕生した民主党中心の政権は、小泉「行政改革」で生じた「貧困と格差」の是正を主張しました。教育条件整備などを含めて前進した面もありますが、独立行政法人廃止などの自公政権の悪しき政策も継承しています。2011年度予算案では、法人税の5%減税が盛り込まれ、近い将来の消費税増税をはっきりと主張しています。

労働の分野では、完全失業率は5%以上が続き、失業者は300万人を超えています。年収200万円以下の労働者が1000万人以上に達し、ワーキングプアは一向に減少していません。1997年をピークに、労働者の年収は約1割も減少しています。新卒者の就職内定率は、高卒、大卒とも最悪の水準に落ち込んでいます。

独立行政法人について、民主党は「ゼロからの見直し」を主張し、廃止・統合など

を視野に入れていきます。そうした中で、国の責任で職業訓練を担ってきた雇用・能力開発機構の廃止法案が国会に上程され審議されています。数百人の職員が雇用を失うおそれがあります。事業仕分けをふまえて、行政刷新会議が案を作成した「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が、2010年12月7日に閣議決定されました。原子力機構については、「研究プロジェクトの重点化、ラスパイレス指数の低減」などが「講ずべき措置」として挙げられています。12月22日に特法連として行政刷新会議事務局と交渉した席上で、国側は「次は、制度・組織の見直し」と発言しています。「国立研究開発法人」構想も浮上しており、原子力機構自体の見直しだけでなく、組織の統廃合の可能性もあります。

職場では、ようやく動き出した「もんじゅ」でトラブルが続出しています。予算と人員の削減が続けられてきた結果、施設・設備の維持・管理・安全確保、研究開発、技術開発などに必要な予算と人員がどこでも不足しています。人員不足のため、過重労働が広がっています。一時金の削減をはじめとする処遇の大幅な切り下げにより、年収が大きく減少しています。国の不当な圧力を受けて、福利厚生関係が切り捨てられ、職員の負担増を招いています。

このような厳しい状況を変えていくためには、一人ひとりが立ち上がり、行動しなければなりません。国民の負託に応える原子力機構と働きがいのある職場環境・処遇をめざして、原研労組は、これからも奮闘する決意です。

組合員のみなさん、職員のみなさん、今年もご協力をお願いいたします。

原研労組に加入し、安心して仕事をしましょう!

原子力機構に働く職員のみなさん。

ぜひ原研労組にご加入ください。

職場の問題を一緒に改善させましょう。

原研労の組合員のみなさま、まわりに組合に加入したいと思っ
ている方はおりませんか。

ぜひ声をかけていただき、原研労組へお誘いください。

職場や社会の問題に、ともに力を合わせ解決していきましょう。